



熱海の歴史資料

熱海市長 齊藤 栄

先日、起雲閣で「熱海の歴史資料に関する報告会」が開かれました。3年前、市制施行80周年を記念して「熱海温泉誌」を発行しましたが、その後、市は歴史資料管理室を新設し、市役所や学校、図書館や文化施設などで保管されている歴史資料の整理を進めています。その報告会では、歴史資料の整理仕上げや、熱海温泉誌の執筆にご協力いただいた先生方に講演をお願いし、貴重なお話を聞くことができました。

例えば、江戸時代における旧市内地区（熱海村）の「年貢」関係の資料から、熱海村には田んぼが多く、農業生産性が高い村と評価されていたこと、天保4年（1833）に年貢量が落ち込み、熱海村も全国的な飢饉（天保の飢饉）の影響を受けていたことが分かります。

また、明治12年の網代村は漁業で栄え、人口は2,178人、熱海村の人口を超えていました。当時網代村では根拵網ねこじあみと言われる複数の漁船や多くの人手が必要な定置網を村全体で管理し、村の財政運営にとって無くてはならない存在であったようです。

さらに、講師の先生から、昭和30～50年代、つまり熱海が観光地として大きく発展した時代の観光関係の資料が散逸しているということを知りました。もしかしたら市民の皆さんのところに眠っているのかもしれない。もし、そのような資料があれば歴史資料管理室に連絡ください。熱海市にとって大変なお宝かもしれません！



南熱海の新庁舎

熱海市長 齊藤 栄

現在、南熱海市庁舎の建て替え工事を行っています。50年以上にわたり、南熱海における市役所の窓口、そして消防署の出張所として働いてきましたが、だいぶ老朽化が進んでいました。

新たな市庁舎は、エレベーターや多目的トイレの設置などにより全館バリアフリー対応となります。また、さまざまな用途で利用できるよう調理場を備えた会議スペースや、海を眺めながら読書を楽しめる図書コーナーを設置します。さらに、収容台数11台の駐車場と、災害時の拠点となる備蓄倉庫や、屋上に津波一時避難スペースを確保しました。

外観は市の施設として統一感を持たせるため、隣にある南熱海マリンホールに合わせて白を基調としました。また、待合ロビーや図書コーナーに置くソファや椅子については、その色も含めて、私が職員と相談しながら決めていきました。そんな細かいところまで市長が口を出すのかと思われるかもしれませんが、ソファや椅子は来庁者の皆さんの印象を決める重要なアイテムと考えているからです。

すでに昨年12月には消防署の出張所部分が業務をスタートしていますが、庁舎全体の工事は完成は今年の3月、その後、情報システムなどの整備、事務所の引越しなどを経て、供用開始は5月上旬予定です。来庁される皆さんが、明るく機能的な新庁舎で、気持ちよく快適に過ごしていただけるようにしていきます。



令和2年度が始動しました！

熱海市長 齊藤 栄

新年度がスタートしました！令和2年度は、一昨年に掲げた「熱海2030ビジョン」の実現に取り組む2年目となります。

熱海市を中長期的に発展させるための政策テーマ（①観光地域づくり法人の設立、観光財源の確保、②熱海版地域包括ケアシステムの構築、③地域コミュニティの存続と活性化など）に引き続き取り組んでいきます。いずれも新たなシステムを創りあげるものです。試行錯誤と創造性が必要な、難易度が高い取り組みとなりますが、粘り強く、知恵を絞って、確実に形にしていきたいと思えます。

また、新年度は、懸案となっていた事業や整備を進めていた施設が完成し、動き出す年となります。例えば、神奈川県湯河原町および真鶴町とで行う、し尿等共同処理事業があげられます。この事業は平成17年に検討会がスタート。当初は新たな施設の建設を考えていましたが、その後、既存の施設（エコ・プラント姫の沢、浄水管理センター）を有効活用する手法に方針転換しました。その結果、1市2町の住民の皆様への費用負担を大幅に削減することができました。また、姫の沢公園ビジターセンター、そして初島漁港交流広場休憩施設がそれぞれ供用を開始します。

施設整備はその計画から完成まで長い時間と多大な費用がかかりますが、市民の皆様、そして来遊客の皆様のご満足度を上げるため必要不可欠な大切な取り組みです。これらの施設を有効に運用・活用してまいります。



新型コロナウイルスに打ち勝つために

熱海市長 齊藤 栄

4月16日に新型コロナウイルスに対する「緊急事態宣言」の対象地域が、静岡県を含む全国都道府県に拡大されました。既に市内で感染者が出ています。日本全体で経済活動、人々の生活など、あらゆる分野に多大な影響が出ており、まさに国難ともいえる状況です。

感染症は人を介して広がります。特に、この新型コロナウイルスは感染者全員を重篤にはせずに、無症状者、軽症者を介して感染を広げるといふ、非常に厄介な性質を持っています。このため、自分も既に感染しているかもしれないと想定して、外出を自粛し、人の接触を避けてください。日常生活や、親しい人たちと会うことを我慢するのはとても不自由で寂しいことではありますが、私たち一人ひとりがこのことを徹底することが、現時点で唯一かつ有効な感染防止対策です。

市が行う新型コロナウイルスへの取り組みについてですが、生活を保障し、経済活動などを助けるための国および県の支援制度を分かりやすく市民の皆様に周知するとともに、市独自の施策として、小規模事業者に対する家賃補助や全加入者への1カ月分の水道料金の免除などを実施してまいります。

最後に、自らの感染リスクの中で、医療機関、福祉施設などで治療やケアが必要な方を懸命に支え続ける皆様に心から感謝を申し上げます。乗り越えられない危機はありません。何としても新型コロナウイルスに打ち勝ち、いつもの生活を取り戻すまで頑張ります。



緊急事態宣言の解除

熱海市長 齊藤 栄

新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が5月25日に全面解除となりました。市民の皆様におかれましては、長い間外出を自粛していただき、本当にありがとうございます。また、休業要請にご協力いただきました事業者の皆様にも深く感謝いたします。

宿泊施設や飲食店を止めることは、観光地熱海を閉じるに等しいことでした。加えて、別荘等所有者の皆様にも「熱海への来訪をご配慮ください」とお願いすることは大変つらいことでした。苦渋の決断ではありませんでしたが、多くの皆様のご協力のおかげで、感染拡大防止に対して成果を出すことができました。

今後は、第2波を引き起こさないように、細心の注意を払いながら、いかに経済を動かしていくかが課題となります。3月から5月の間の市内経済の落ち込みは本当に大きいものです。多くの事業者の皆様がこれまで経験したことのない状況に苦しんでおられることと思います。熱海の観光は首都圏からのお客様で成り立っていると云っても過言ではありません。一方で、首都圏からの来遊客が増えれば感染のリスクが高まるという大きなジレンマを抱えています。事業者の皆様は、各界のガイドラインに沿った感染予防をぜひとも行っていただくようお願いいたします。

緊急事態宣言は解除となりましたが、多くの市民の皆様が不安を抱えていることと思います。皆様の声にしっかりと耳を傾け、一日も早く不安を払拭できるような力を尽くしてまいります。



この夏の花火と海水浴

熱海市長 齊藤 栄

6月19日、県境をまたぐ移動の自粛が解除されました。今後の感染状況の安定が前提ですが、観光地熱海の経済回復を図るため、この夏の海上花火大会と海水浴をぜひ実施したいと考えています。しかし、その際には、適切な感染防止対策を行うことが必須です。

花火は、疫病退散の由来があり、また、8月5日の花火大会が「熱海大火」からの復興を願って行われたことから、コロナ禍からの回復を祈願し開催します。密集を避けるために、打ち上げ時間を30分から15分に短縮し、付帯イベントは見合わせます。ご自身の安全のために、市民・別荘所有者の方には自宅などで、また宿泊のお客様には客室からの観覧をお願いします。客室からの観覧ができない方は海岸部に宿泊者専用の観覧場所を用意します。日帰りのお客様にはライブ中継の配信映像で楽しんでいただきますが、来訪される場合には、マスクの着用や距離の確保などの感染防止対策の徹底をお願いします。

海水浴は、熱海サンビーチにおいては、密な環境を避けるため更衣室や浮台は設置しません。また、ビーチが密になり過ぎないように、入り込み客数を把握するためのAIカメラを設置し、混雑度合や空いている時間帯の情報発信、他のビーチへの誘導などの対応を行います。

以上の取り組みは、現時点で検討中のものです。観光関連団体と熱海市の「オール熱海」体制で、知恵を絞って安全安心を確保していきます。ご理解とご協力をお願いします。



市内でのクラスター発生

熱海市長 齊藤 栄

7月17日、市内のカラオケを伴う飲食店にて、また、28日、音楽喫茶にて新型コロナウイルスのクラスターが発生しました。クラスターとは感染者集団のことです。

大切なことはクラスターを封じ込めることです。感染者あるいはその恐れのある人を追跡して、できる限り感染の拡大を抑えなければなりません。その際に重要になるのが店名の公表です。どの店かが分からなければ、利用者などが感染の恐れがあると気付かないからです。また、該当する店以外の店舗にも風評被害が及ぶ可能性もあります。

一方で、店側にとって店名を公表することは、その後の店の評判に大きな影響を与える恐れがあります。しかしながら、私は市内の店舗が店名を公表することに協力的であることが、業界全体および熱海市にプラスとなり、結果的にはその店にとってもプラスになると考えています。

市民の皆さんの意識も変える必要があります。どれだけ業界のガイドラインに沿って感染予防を徹底したとしても、そのリスクを完全になくすことはできません。店名を公表した店に対して、感染者を出したと責めるのでなく、ぜひ「感染拡大防止のため、勇気を持って店名を公表してくれた」と評価していただきたいと思っています。

行政と業界が連携し、そして市民の皆さんの理解と協力をいただいで、皆でクラスターを未然に防ぎ、封じ込めていきたいと思います。



官民でクラスター対策

熱海市長 齊藤 栄

7月17日、市内のカラオケを伴う飲食店で新型コロナウイルス感染症のクラスター（感染者集団）が発生しましたが、それに対する地元飲食業界の対応はとても素早いものでした。

3つの主な市内飲食関連団体が中心となって「新型コロナウイルス対策協議会」を立ち上げ、店舗における感染防止対策のチェックリストや、対策が施されていることを示すステッカーの作成、さらに店舗への巡回などの活動を短期間で実施しました。特筆すべきは、飲食3団体が率先して、8月の一カ月間、各店舗にカラオケの自粛を要請したことです。業界内にさまざまなお声があったと推測しますが、飲食店の安全安心を確保し、それをアピールする英断であったと思います。

一方で、市は、不特定多数の来訪者などへの接客を仕事とする皆さんに対して、任意で行うPCR検査の費用を助成する制度をスタートしました。これにより、クラスターの発生を未然に防ぐとともに従業員の皆さんの不安を解消し、安全安心に力を入れている熱海市の取り組みを対外的に示せると考えました。

市外の人から「熱海市は業界にまとまりがあり、行政との連携が取れている」との声を聞きます。これは熱海のまちがコンパクトなこと、市と業界が日ごろからさまざまな事業を連携して行っているからだと考えます。今後とも、業界の皆さんの自主的な動きを支援しながら、官民で新型コロナウイルス感染症対策を進めてまいります。



ウィズコロナへの新たな施策

熱海市長 齊藤 栄

新型コロナウイルス感染症により状況が刻々と変化するなか、その変化に合わせた施策を打ち出してきました。4～5月の感染拡大防止を最優先した宿泊・飲食・観光施設に対する休業要請、7～8月の市内経済を徐々に動かすための海水浴場開設や海上花火大会再開などの各種経済対策、7月中旬以降のクラスター（感染者集団）発生への対応策としての任意PCR検査助成などを行いました。

そして今後は何が必要とされるのか。感染予防対策を基本としながら、新型コロナウイルスと共存していく、前向きな経済施策だと考えます。具体的にはさまざまながあり得ますが、熱海の特徴を踏まえると「ワーケーション」に大きな可能性があると考えます。

ワーケーションとは、「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地などで仕事をしてもらい、地域の活性化につなげようとするものです。例えばIT企業の開発合宿を大自然が堪能できる非日常空間で行うことによって、よりクリエイティブで生産性の高い仕事が期待できます。特に熱海は温泉や景勝に恵まれ、また、首都圏から近いという強みがあります。私も最近、会議を遠隔（パソコン）で行うことが増えてきました。情報通信技術の発達により、仕事をするのに場所を問わない時代がやってきたと感じます。コロナ禍の厳しい状況を逆にチャンスととらえ、ワーケーションなど、新たな施策に取り組んでまいります。



中学校訪問

熱海市長 齊藤 栄

先日、教育長、教育委員とともに、熱海中学校と多賀中学校を訪問しました。校長・教頭先生から現場の声を聞くとともに、両校全ての学級の授業を見てきました。

授業を見学して感じたことは、熱海中学校、多賀中学校とも一クラスの人数は約30人と、先生の目が行き届きやすい規模であること。また、大型のテレビ画面を使って、理科の実験の様子などを分かりやすく説明したり、英語の発音のスピードを変えてリスニングを行ったりと、ICT（情報通信技術）が多く活用されていたことです。そして、特に自分が驚いたのは、給食がとても美味しかったことです。ハヤシライスにイタリアンサラダが付いていて大満足で、これで生徒たちも、今後の授業を元気に頑張れると思いました。

これまで熱海市は、計画的に教育環境の充実を図ってきました。新生熱海中学校新設による校舎の耐震化、老朽化した校舎の屋根や外壁の大規模修繕、トイレの洋式化などの施設の整備に加えて、先生方の多忙化の解消を手助けするための支援システムの導入や学習支援員の確保などです。今回、先生方からこれらの事業の効果を直接聞くことができ、確かな手応えを感じました。

人生の中で、中学校の三年間は心も体も大きく成長する大切な時間です。今後は、教育内容の充実にもさらに力を入れて、中学生の皆さんがより成長できる機会・環境を作ってまいりたいと思います。



県や国への働きかけ

熱海市長 齊藤 栄

この一年の市政の最大のテーマは新型コロナウイルス対策など、多額の費用が必要な対策などは、市の力だけでは限界があります。現在、私は静岡県の上長会長、および温泉所在都市協議会(全国108市区加盟)の会長という二つの役職に就いています。今回、この立場から県や国に積極的に働きかけました。

4月16日に緊急事態宣言が全国に拡大され、大型連休の間、人と人との接触の低減を求められた際、私は市内の宿泊・観光施設と飲食店に休業要請を行う必要があると判断し、その5日後に休業要請の実施を発表しました。その時点で、静岡県は休業要請の方針を示していなかったため、私は県の市長会長として、町村会長等とともに、22日に県知事に要望。翌日、県は休業要請を行うとともに、市町が行う休業要請への財政支援を行う旨を発表しました。

また、国の施策の方針は、地方自治体のコロナ対策に大きな影響を与えます。私は温泉所在都市協議会の会長として、加盟市の要望を取りまとめ、全国温泉所在都市議会議長協議会長の竹部熱海市議会議長とともに、これまで3回にわたり、関連する国会議員に届けてきました。具体的には、観光需要喚起策の継続実施、中小企業等の資金繰り支援などです。そして、これらの要望の多くが実現しつつあると感じています。

コロナ対策は、その正解が無い中で、それぞれの自治体の判断力・行動力・交渉力が試されています。今後とも自ら情報を収集し、先手先手で対策を講じていきます。